

Shale Insight 2024に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

9月24日～26日、米国ペンシルベニア州のエリーにおいて、「Shale Insight 2024」会議が開催された。この会議は、同州を中心に活動する石油・ガス企業などが参加する団体、Marcellus Shale Coalition が主催するものであり、米国にとっての石油・ガスの重要性と将来展望を踏まえ、石油・ガス産業全体や個別企業としての課題を意識し、課題克服への取り組みなどについて議論を行うものである。この会議は、表題の通り、シェール革命による米国石油・ガス産業の劇的な発展と変化を踏まえ、「シェール革命の申し子」のような形で生まれ、発展してきた。米国全体にとってシェール革命のインパクトは甚大であったが、ペンシルベニア州あるいは生産地域という地元にとっては、石油・ガスの大增産は地元経済や雇用などにまさに革命的な変化をもたらすものであった。

会議では、この地域を中心とした米国の石油・ガスの将来に関して、業界関係者を中心とした「熱い議論」が行われた。しかし時を同じくして、もう一つ別の重大な関心がこの地域に寄せられている。11月に投票を迎える米国大統領選挙において、選挙結果の帰趨を握るとされる激戦州7つのうち、ここペンシルベニア州は選挙人数で19名と最大となっている。その点において、同州での選挙結果が最も重要になる、との見立ても多い。ハリス・トランプ両候補ともペンシルベニアを重視しており、直近時点での支持率はハリス氏が若干リードとの見立て（直近の各種調査の支持率平均値でハリス48.3%、トランプ47.6%の数値も）もあるが、事実上はほぼ横一線の拮抗状況にある、とも言われている。

ペンシルベニアの石油・ガス産業の重要性から、かねてから水圧破碎（の影響懸念などから）への反対姿勢を取っていたハリス氏が、その姿勢を軟化させる変化を示すなど、まさに石油・ガスを巡る対応が同州の選挙結果に影響を及ぼす状況となっている。こうした点も同州に関して、全米のそして世界の熱い関心が寄せられる結果をもたらしている。今回の会議には、主催者側によれば、登録ベースで800名以上の参加があり、米国の、そしてこの地域の石油・ガスの将来について、筆者にとって興味深い議論が様々な観点において展開されることとなった。以下ではその主要なポイントを整理したい。

第1には、同州あるいはこの地域全体として、石油・ガス産業の重要性と将来の役割について、前向きで大きな期待を寄せる声が全体のトーンを形成していた点がある。これは、シェール革命の「ハートランド」ともいえる地で、その業界関係者が集って議論を行う以上、ある意味では当然であった。

2000年代の半ば頃から、誰もが予期しなかったようなスピードとスケールを持ってシェール革命が進行し、米国の石油・ガス生産は劇的に増加した。エネルギー輸入依存の上昇を覚悟していた米国は180度方向転換し、エネルギー自給を果たし、世界最大級のエネルギー輸出国にさえなった。

エネルギー自給率向上で、米国自身のエネルギー安全保障が強化されたのみならず、米国からのエネルギー輸出は国際エネルギー安全保障の強化に貢献した。その象徴的な出来事は、ウクライナ危機で主力のロシア産ガス供給を失った欧州のエネルギー危機の克服に、

米国 LNG の大量輸出が大きな貢献を為したことがある。また、大幅増産が国内ガス価格を低下させ、発電における石炭からのガス転換が進展、米国の CO2 排出削減も大きく進んだ。ガス価格の低下に象徴されるエネルギー価格の低下は、米国産業の競争力強化につながり、石油・ガス及び関連産業の成長と共に、米国経済を力強く支えることになった。

こうした巨大な「正の効用」で米国全体が裨益しただけでなく、石油・ガス生産の中心地であるペンシルベニアも大きく裨益した。地元経済や雇用への巨大な浮揚効果はもちろん、石油・ガス企業が上流開発・生産に伴って資源所有者に支払うロイヤリティも莫大な金額に上り、関連企業の納める税金なども重要な経済貢献となった。会議の報告では、冒頭の基調講演を始め、多くの関係者が、これらの石油・ガス産業の発展による重要な貢献を強く指摘し、同時に資源の豊富さ、現実社会における石油・ガスの果たす役割の大きさ、さらにはシェール革命を通じて蓄積してきた技術やノウハウのさらなるブラッシュアップと向上によって、今後も石油・ガスの生産拡大や事業拡大・改善が十分に可能であり、それに取り組んでいくことの重要性などが、前向きのトーンで強く表明されたのである。

米国の次期政権次第で、この地域の石油・ガス産業も影響を受けることは必至であろうが、他方で如何なる政権になろうとも現実的には石油・ガスが相当期間にわたって重要であり続けることはほぼ確実、との見方も関係者に共有されている感じがあった。後述する様々な課題はあるが、それらに対する取り組みを強化することで石油・ガス産業の将来を守り、発展させることは重要であり可能である、という認識を感じ取ることができた。

しかし、筆者にとって、もう一つ興味深かったのは、石油・ガス産業の将来に関する前向きな姿勢と同時に、現実社会には様々な課題が存在し、将来の成長や発展に制約となる可能性があることも共有されており、それらに真剣に取り組もうとする姿勢も同時に見られたことである。これは、世界的な環境問題である気候変動やそれに対応した脱炭素化への取組みによる石油・ガスの需要ピーク問題とも関係があり、その問題や可能性に対する高い関心をも筆者は感じる事ができた。しかし、それ以上に、今回の会議で、この地域の石油・ガス産業関係者のより深刻な懸念事項は、産業・企業にとって、身近で直ぐにも対応を迫られる諸問題であると強く感じる事になった。

例えば、環境保護庁が進めようとしているメタン排出規制への対応や PFAS などの化学物質による環境汚染問題への対応は、まさに現実の問題となっている。メタン排出規制は GHG 排出削減の一環であり、気候変動対策強化の重要な一部ではある。しかし、業界にとって、これらの具体的規制に対して、如何に効果的な対策を取るかが真剣な企業課題となっていると感じた。今回の会議では、メタン排出や PFAS に関するセッションが設置され、業界関係者のパネリストが、各々どのような取組みを実施しているのか、それがどのようなコストを発生させ、企業の操業にどう影響するか、などの報告を行っていた。会場からは極めて熱心な質問が多数寄せられ、この問題への関心の高さを感じる事ができた。

また、重要性を増すパイプライン建設などのインフラ整備の問題に関しても、改めて地元コミュニティとの連携・対話・相互理解を進めなければ、今後の対応がますます困難になり、企業経営の重大問題になっていくとの危機感が共有されているとも感じられた。

今回、基調報告の一つで、石油・ガス産業が社会全体やコミュニティと共に歩んでいくためには、透明性を持った情報公開が不可欠になるとして、水・大気汚染問題、メタン排出、化学物質問題などについて、積極的な情報公開を自ら進めて行かねばならず、業界としてこれまで以上に協力していかなければならないという危機意識を持った報告もあり、筆者にとって非常に印象深かった。国際エネルギー情勢の将来に大きな影響を持つ米国の石油・ガス産業の将来を見る上で新たな視点を得ることができたようにも感じた次第である。

以上